

四半期報告書

(第93期第3四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第93期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年11月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03 (6713) 4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03 (6713) 4442
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（百万円）	1,980,738	2,041,745	2,677,115
経常利益（百万円）	214,371	6,110	217,552
四半期（当期）純利益（百万円）	127,420	8,366	132,779
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	127,443	8,842	132,674
純資産額（百万円）	354,249	209,849	359,473
総資産額（百万円）	1,031,243	1,341,251	1,113,517
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	225.77	17.60	235.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	34.4	15.6	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	54,779	△26,009	51,074
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,516	△343,162	△10,351
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△46,348	418,926	△40,721
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	192	50,035	280

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（円）	△4.56	26.68

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3 第92期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社7社及び関連会社6社を含む計20社）は、原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（石油事業）

主要な事業内容に変更はありません。

当社は、平成24年6月1日付けで親会社であったEMGマーケティング合同会社（旧エクソンモービル有限会社）持分の99.0%を取得しました。これにより、平成24年6月30日をみなし取得日としてEMGマーケティング合同会社が当社の連結子会社に、同社の関連会社である極東石油工業合同会社、株式会社スタンダード石油大阪発売所、神戸スタンダード石油株式会社及び日星石油株式会社が当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、EMGマーケティング合同会社は、当社の特定子会社に該当します。

（石油化学事業）

当社は平成24年1月31日付けでバッテリーセパレーターフィルム合弁事業を解消しました。これに伴い、東レ東燃機能膜合同会社、東レ東燃機能膜韓国有限会社及び東レ東燃サービス合同会社の3社は、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

また、上記「石油事業」に記載のとおり、平成24年6月30日をみなし取得日としてEMGマーケティング合同会社が当社の連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下のとおりです。

(多額の借入)

平成24年6月1日付けでEMGマーケティング合同会社の持分の99.0%を取得した取引に関連して、金融機関からのタームローン(1,750億円)の借入とコミットメントライン(極度額1,300億円)内での借入を実施しております。また、運転資金調達のために、コマーシャル・ペーパーを発行しております。これらの借入は変動金利であるため、将来の一般的な金利水準が上昇した場合にその影響を受ける可能性があります。また、近年当社の借入は低水準であり、かつ継続的に減少してきておりましたが、今後は利息の支払いや元本の返済に係る資金需要が当社のキャッシュ・フローにこれまでより大きな影響を与えることとなります。前述の金融機関からの借入には、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報 (多額な資金の借入)」に記載のとおり財務制限条項が設定されており、当条項に抵触した場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(のれん)

EMGマーケティング合同会社の持分の99.0%を取得した取引に関連して発生したのれんの金額は、平成24年6月30日時点の連結貸借対照表上で338,495百万円となり、20年間で均等償却されることとなりました。当該のれんの資産価値は、主にEMGマーケティング合同会社の超過収益力を反映したものです。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、定期的に減損テストを受けることとなります。

なお、文中の将来の見通しに関する事項については、当第3四半期連結会計期間末現在においての判断を示したものです。また、上記に記載したリスクが、当社グループ(当社及び連結子会社)のすべてのリスクを示すものではありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表は、平成24年6月1日付けでEMGマーケティング合同会社の持分の99.0%を取得したことによる影響を反映しております。当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金が減少した一方で、それを上回るのれんを計上したことにより、前連結会計年度末比で2,277億円増加し、1兆3,413億円となりました。負債は主にコマーシャル・ペーパー、長期借入金及び退職給付引当金等の増加により、前連結会計年度末比で3,774億円増加し、1兆1,314億円となりました。純資産は、主にEMGマーケティング合同会社が所有する当社株式を自己株式として計上したため、前連結会計年度末比で1,496億円減少し、2,098億円となりました。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、EMGマーケティング合同会社が期中に新たに連結対象会社に加わったことなどの影響により前年同期比で3.1%増加して2兆417億円となりました。

連結営業利益は、前期において利益を押し上げる要因であった後入先出法から総平均法への在庫評価方法の変更の影響がなくなったことなどの減損要因の一方で、EMGマーケティング合同会社の連結子会社化による増益要因もあり、69億円(前年同期比2,050億円減)となりました。

また、連結経常利益は61億円(前年同期比2,083億円減)となりました。特別損益としてバッテリーセパレーターフィルム合弁事業の解消に伴う持分払戻益164億円の計上、また税金費用等の計上の結果、四半期純利益は84億円(前年同期比1,191億円減)となりました。

セグメント別の営業利益は以下のとおりです。なお、このセグメント利益には、EMGマーケティング合同会社持分の取得に係るのれんの償却費(当第3四半期連結累計期間で42億円)は配分されておられません。

① 石油事業

石油事業のセグメント利益は102億円（前年同期比1,944億円減）となりました。石油事業の大幅な減益は、上述のとおり主として前期で認識した在庫評価方法の変更に伴う在庫評価益がなくなったことによります。在庫評価の影響を除いた当期のセグメント利益は、168億円（前年同期比8億円減）となりました。当社の既存の石油事業の利益はマージンの下落等により前期比で減少したものの、新たに連結子会社となったEMGマーケティング合同会社の利益への貢献によりほぼ前期並みの結果となりました。

石油事業セグメント利益 前年同四半期比較

（単位：億円）

項 目	平成24年 第3四半期 累計期間	平成23年 第3四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	102	2,047	△ 1,944
在庫評価損益	△66	1,870	△ 1,936
在庫評価益を除くセグメント利益	168	177	△8

② 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は9億円（前年同期比64億円減）となりました。これは国内外の景気低迷を主因とする基礎化学品マージンの下落によるものです。なお、当期のセグメント利益には15億円（前年同期では20億円）の在庫評価益が含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は500億円となり、前連結会計年度末比で498億円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間における、主要な増減要因、並びに各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、260億円の純支出（前年同期は548億円の純収入）となりました。これは主に、合弁会社からの預り金の払戻しや法人税等の支払などによる資金減少要因が、税金等調整前純利益や減価償却費などの資金増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,432億円の純支出（前年同期は85億円の純支出）となりました。これは主に、EMGマーケティング合同会社持分の99.0%を取得したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,189億円の純収入（前年同期は463億円の純支出）となりました。これは主に、EMGマーケティング合同会社持分の99.0%を取得するための資金及び運転資金の調達を目的として、借入を増加させたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前連結会計年度の有価証券報告書に記載したもののうち、「エクソンモービル有限会社持分の取得及びエクソンモービルコーポレーションとの新たな提携関係への移行」については、当第3四半期連結累計期間において次のとおりとなりました。

当社は、平成24年6月1日付けでエクソンモービルコーポレーション（本社 米国）の子会社であるエクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLよりEMGマーケティング合同会社持分の99.0%を取得しました。エクソンモービルコーポレーションは、本持分取得後においても子会社を通じて当社株式80百万株を保有し続け、当社の主要株主として留まっております。

本持分取得の取引価格は、事前の合意に基づきEMGマーケティング合同会社とその保有する当社株式80百万株と一部事業のエクソンモービル・グループ会社への譲渡代金790億円に関する調整等を含め、総額3,832億円となりました。本取引に関連し、当社は短期貸付金の一部取り崩しに加え、金融機関からの借入を実施しました。

本取引についての詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報（EMGマーケティング合同会社の持分の取得について）及び（多額な資金の借入）」に記載のとおりです。

平成23年6月11日に発生しました当社堺工場における溶融硫黄の漏えいに関わる件につきましては、石油コンビナート等災害防止法第二十三条（異常現象の通報義務）違反容疑で平成24年9月18日に当社及び当社従業員が書類送検されました。一連の原因究明及び再発防止策の策定を委嘱して第三者による事故調査委員会を設置し、同委員会の調査報告書を平成24年10月29日付けで受領し、再発防止策についてご提言を頂いております。また、新たな第三者委員会を設置し、当社他工場においても同様の問題が潜在していないか調査を委託し、年内を目途にご報告を頂く予定です。

当社は、本件を厳粛に受け止め、再発防止に最善の努力をしております。

以上を除き、当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は11億円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当社は平成24年6月1日付けでEMGマーケティング合同会社を新たに当社の連結子会社としました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、従業員数（就業人員数）が639名増加しております。

(7) 主要な設備

当社は平成24年6月1日付けでEMGマーケティング合同会社を新たに当社の連結子会社としました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、同社が所有するすべての資産を当社の国内子会社の主要な設備の範囲に含めております。

平成24年9月30日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物、構築物 及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	工具、器具 及び備品	合計	
EMG マーケティング（同）	東京都港区	石油事業 石油化学事業	販売・給油 設備、他	17,301	3,179	66,729 (886,390)	541	87,752	639 [51]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）
計	565,182,000	565,182,000	—	—

（注） 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 811,000 (相互保有株式) 普通株式 199,835,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 360,066,000	360,066	—
単元未満株式	普通株式 4,470,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	360,066	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油 株式会社	東京都港区港南 1-8-15	811,000	—	811,000	0.14
(相互保有株式) EMGマーケティング 合同会社	東京都港区港南 1-8-15	199,808,000	—	199,808,000	35.35
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜 158番地	27,000	—	27,000	0.00
計	—	200,646,000	—	200,646,000	35.50

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で す。

(1) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	—	エム・ジェイ・アギアー	平成24年6月1日
取締役	—	エス・ケー・アーネット	平成24年6月1日

(2) 役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	—	代表取締役社長	—	ピー・ピー・デューコム	平成24年6月1日
代表取締役社長	—	代表取締役常務取締役	—	武藤 潤	平成24年6月1日
代表取締役副社長	—	取締役	—	廣瀬 隆史	平成24年6月1日
取締役副社長	—	取締役	—	船田 昌興	平成24年6月1日
専務取締役	—	取締役	—	宮下 治也	平成24年6月1日
常務取締役	—	取締役	—	宮田 知秀	平成24年6月1日
常務取締役	—	取締役	—	今澤 豊文	平成24年6月1日

(注) 異動に伴い、船田昌興は会社法第2条第15号に定める社外取締役ではなくなりました。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280	50,035
受取手形及び売掛金	445,227	246,628
商品及び製品	62,013	91,236
半製品	57,850	69,255
原材料	188,853	169,639
貯蔵品	5,168	5,678
短期貸付金	103,846	15,093
その他	9,246	23,102
貸倒引当金	△41	△383
流動資産合計	872,445	670,285
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	45,007	40,547
土地	76,040	147,101
その他（純額）	51,687	68,700
有形固定資産合計	172,734	256,348
無形固定資産		
のれん	—	334,264
その他	4,274	23,254
無形固定資産合計	4,274	357,519
投資その他の資産		
投資有価証券	50,805	35,414
その他	13,549	22,094
貸倒引当金	△293	△410
投資その他の資産合計	64,062	57,098
固定資産合計	241,071	670,966
資産合計	1,113,517	1,341,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,516	247,075
揮発油税等未払税金	180,890	199,975
短期借入金	61,056	97,154
コマーシャル・ペーパー	—	117,000
未払法人税等	22,019	15,616
引当金	1,121	3,842
その他	83,176	82,555
流動負債合計	650,780	763,221
固定負債		
長期借入金	2,231	176,539
繰延税金負債	40,909	34,713
退職給付引当金	40,870	131,517
修繕引当金	17,330	17,294
その他	1,921	8,116
固定負債合計	103,262	368,181
負債合計	754,043	1,131,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,742	20,742
利益剰余金	304,566	295,280
自己株式	△697	△141,510
株主資本合計	359,734	209,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	118
為替換算調整勘定	△188	—
その他の包括利益累計額合計	△261	118
少数株主持分	—	95
純資産合計	359,473	209,849
負債純資産合計	1,113,517	1,341,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,980,738	2,041,745
売上原価	1,745,057	1,993,552
売上総利益	235,681	48,192
販売費及び一般管理費	23,726	41,277
営業利益	211,955	6,915
営業外収益		
受取利息	102	61
受取配当金	85	352
為替差益	1,656	779
持分法による投資利益	761	—
その他	72	70
営業外収益合計	2,678	1,264
営業外費用		
支払利息	226	1,179
持分法による投資損失	—	770
その他	34	118
営業外費用合計	261	2,069
経常利益	214,371	6,110
特別利益		
合弁事業解消に伴う持分払戻益	—	16,354
固定資産売却益	754	862
残余財産分配金	—	103
特別利益合計	754	17,320
特別損失		
固定資産除売却損	400	915
減損損失	43	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
特別損失合計	989	973
税金等調整前四半期純利益	214,137	22,456
法人税等	86,716	13,994
少数株主損益調整前四半期純利益	127,420	8,462
少数株主利益	—	96
四半期純利益	127,420	8,366

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,420	8,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	191
持分法適用会社に対する持分相当額	0	188
その他の包括利益合計	23	379
四半期包括利益	127,443	8,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,443	8,746
少数株主に係る四半期包括利益	—	95

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,137	22,456
減価償却費	19,735	20,037
のれん償却額	—	4,231
持分法による投資損益(△は益)	△761	770
減損損失	43	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,011	4,716
修繕引当金の増減額(△は減少)	670	△953
受取利息及び受取配当金	△188	△414
支払利息	226	1,179
合弁事業解消に伴う持分払戻益	—	△16,354
残余財産分配金	—	△103
固定資産除売却損益(△は益)	△353	52
売上債権の増減額(△は増加)	48,153	21,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△171,069	△6,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,742	△12,710
未収入金の増減額(△は増加)	146	2,195
未払金の増減額(△は減少)	△60,331	△24,521
その他	4,911	△2,114
小計	48,135	13,044
利息及び配当金の受取額	1,208	931
利息の支払額	△236	△1,657
早期割増退職金の支払額	△0	—
法人税等の還付額	7,206	87
法人税等の支払額	△1,533	△38,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,779	△26,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,357	△9,806
有形固定資産の売却による収入	1,075	1,471
無形固定資産の取得による支出	△326	△4,630
無形固定資産の売却による収入	—	323
残余財産の分配による収入	—	103
出資金の回収による収入	—	50,099
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△380,788
長期貸付けによる支出	△7	△9
長期貸付金の回収による収入	100	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,516	△343,162

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△36,924	49,031
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,831	95,875
長期借入金の返済による支出	△1,401	△692
長期借入れによる収入	—	175,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	117,000
自己株式の取得による支出	△49	△18
自己株式の売却による収入	7	14
配当金の支払額	△20,812	△17,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,348	418,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85	49,755
現金及び現金同等物の期首残高	278	280
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 192	*1 50,035

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年6月1日付けで、当社はEMGマーケティング合同会社持分の99.0%を取得いたしました。これにより、平成24年6月30日をみなし取得日として、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。

EMGマーケティング合同会社（旧エクソンモービル有限会社）の平成23年12月期の業績の概要は以下のとおりです。

売上高	1,743,992百万円
経常利益	37,063百万円
当期純利益	30,128百万円
純資産額	145,246百万円
総資産額	662,364百万円

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、東レ東燃機能膜合同会社に対する当社グループの全持分の払い戻しを受けたことにより、同社、東レ東燃機能膜韓国有限会社及び東レ東燃サービス合同会社の3社は持分法適用の範囲から除外されました。

また、上記「連結の範囲の重要な変更」に記載のとおり、EMGマーケティング合同会社を連結の範囲に含めたことに伴い、同社の関連会社である極東石油工業合同会社、株式会社スタンダード石油大阪発売所、神戸スタンダード石油株式会社及び日星石油株式会社を第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(EMGマーケティング合同会社の持分の取得について)

当社は、平成24年1月29日開催の取締役会決議に基づき、エクソン モービル コーポレーションがその持分の100%を間接的に保有するエクソンモービル・アジア・インターナショナル・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーSARLとの間で、エクソンモービル有限会社（現EMGマーケティング合同会社）持分の99.0%を取得することを目的とした持分譲渡契約を同日付けで締結し、平成24年6月1日付けで同持分を取得いたしました。

本持分取得の実行に先立って、EMGマーケティング合同会社の下記(1)～(4)の事業及び資産は他のエクソンモービル・グループ会社に譲渡されました。

- (1) 当社株式80百万株
- (2) 化学品事業の一部（ブチルゴム、スペシャルティエラストマー、合成油、ポリオレフィン関連、触媒ライセンス）
- (3) 国内においてブチルゴム事業を営む日本ブチル株式会社の全株式（同社発行済株式総数の50%部分）
- (4) 韓国において潤滑油事業を営むMobil Korea Lube Oil, Inc.の全株式（同社発行済株式総数の50%部分）

上記(1)の当社株式80百万株の譲渡に加えて、本持分取得の実行前にEMGマーケティング合同会社が保有していた当社株式290万株がエクソンモービル・グループ外の第三者に売却されました。その結果、本持分取得の実行日である平成24年6月1日時点でのEMGマーケティング合同会社による当社株式保有数は199百万株となり、同日以後にはこの当社株式199百万株については議決権が失われることから、当社の発行済株式のうち議決権を有する株式数は360百万株となりました。この結果、本持分取得後におけるエクソン モービル コーポレーションの当社に対する議決権の保有割合は22.2%となり、同社は当社の主要株主として留まっております。

取得した企業の概要等については、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年9月30日)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

平成24年6月30日現在

名称	EMGマーケティング合同会社
事業内容	石油製品及び石油化学製品の販売
設立年月日	1961年12月11日
資本金	50,000百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、製販一体の新体制により、国内の事業環境の変化に効率的に対応した戦略的投資などを行うことが可能になります。加えて事業部門間のさらなる連携を図り経営効率を高め、日本の市場環境や需要の変化に応じたビジネス機会を追求し、一層の効率化と収益の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

平成24年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

名称は変更ありません。

(6) 取得する持分の割合、取得価額及び取得後の持分比率

取得する持分の割合	99.0%
取得価額	383,237百万円
取得後の持分比率	99.0%

(7) 当社を取得企業と決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の持分の99.0%を取得し、同社の議決権の過半数を自己の計算において所有することになったため。

(多額な資金の借入)

当社は、平成24年2月21日開催の取締役会決議に基づき、エクソンモービル有限会社（現EMGマーケティング合同会社）持分の99.0%を取得する取引のための資金及び運転資金の調達を目的として、平成24年2月29日付けで金銭消費貸借契約を締結し、平成24年6月1日に当該借入を実行いたしました。

契約の概要は以下のとおりです。

1 タームローン借入

(1) 資金使途	株式（持分）取得資金
(2) 借入先の名称	株式会社三井住友銀行ほか
(3) 借入金額	175,000百万円
(4) 借入条件	市場金利を参考にして決定
(5) 借入実行日	平成24年6月1日
(6) 借入期間	3年、4年、5年及び6年
(7) 担保提供資産又は保証の内容	無

2 当座貸越（コミットメントライン借入）

(1) 資金使途	運転資金等
(2) 契約先の名称	株式会社三井住友銀行ほか
(3) 極度額	130,000百万円
(4) コミット期間開始日	平成24年6月1日
(5) コミット期間満了予定日	平成25年5月31日
(6) 担保提供資産又は保証の内容	無

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

3 財務制限条項

上記のタームローン借入及び当座貸越（コミットメントライン借入）について、下記の財務制限条項が付されております。なお、当第3四半期連結会計期間末の当該借入金残高は、195,000百万円です。

- (1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日（但し、初回については平成24年12月期第2四半期末日）における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。
- (2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、それ以降の連続する2期において以下を遵守すること。
 - ① 各事業年度の本決算期末日において、タームローンの元本残高が875億円を超える場合、当該本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（但し、在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して230億円（但し、平成24年12月期については100億円）を下回させないこと。
 - ② 各事業年度の本決算期末日において、タームローンの元本残高が875億円以下の場合、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（但し、在庫評価損益をその計算には含めない）を2期連続して損失としないこと。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)																																
<p>1 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,832 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">外貨建金額 (円換算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">33,860千ドル (2,632百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,832 百万円	当社及び連結子会社従業員	148	計	1,980	保証先	外貨建金額 (円換算額)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	33,860千ドル (2,632百万円)	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	249百万円	<p>1 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,449 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">外貨建金額 (円換算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">9,648千ドル (748百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,449 百万円	当社及び連結子会社従業員	131	計	1,580	保証先	外貨建金額 (円換算額)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	9,648千ドル (748百万円)	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	184百万円
保証先	金額																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,832 百万円																																
当社及び連結子会社従業員	148																																
計	1,980																																
保証先	外貨建金額 (円換算額)																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	33,860千ドル (2,632百万円)																																
保証先	金額																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	249百万円																																
保証先	金額																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,449 百万円																																
当社及び連結子会社従業員	131																																
計	1,580																																
保証先	外貨建金額 (円換算額)																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	9,648千ドル (748百万円)																																
保証先	金額																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	184百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">192</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	192	現金及び現金同等物	192	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50,035</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,035</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	50,035	現金及び現金同等物	50,035
現金及び預金勘定	192								
現金及び現金同等物	192								
現金及び預金勘定	50,035								
現金及び現金同等物	50,035								

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	10,724	19.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	10,723	19.00	平成23年6月30日	平成23年9月14日	利益剰余金

2 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,723	19.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年8月14日 取締役会	普通株式	10,723	19.00	平成24年6月30日	平成24年9月12日	利益剰余金

(注) 平成24年8月14日開催の取締役会で決議された配当金の総額10,723百万円には、当社の連結子会社であるEMGマーケティング合同会社が保有する当社株式199,808,344株に対する配当金3,796百万円が含まれております。

3 株主資本の金額の著しい変動

平成24年6月1日付で、EMGマーケティング合同会社持分の99.0%を取得したことにより、同社が保有する当社株式のうち、当社持分相当額140,812百万円を当第3四半期連結貸借対照表に自己株式として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,788,345	192,393	1,980,738	—	1,980,738
セグメント間の 内部売上高又は振替高	178,597	25,617	204,214	△204,214	—
計	1,966,942	218,010	2,184,953	△204,214	1,980,738
セグメント利益	204,670	7,284	211,955	—	211,955

(注) 1 調整額の△204,214百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,845,687	196,058	2,041,745	—	2,041,745
セグメント間の 内部売上高又は振替高	566,505	62,047	628,650	△628,650	—
計	2,412,290	258,106	2,670,396	△628,650	2,041,745
セグメント利益	10,223	922	11,146	△4,231	6,915

(注) 1 調整額の△628,650百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△4,231百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1株当たり四半期純利益金額 225円77銭

(注) 算定上の基礎

四半期純利益	127,420百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	127,420百万円
普通株式の期中平均株式数	564,391,685株

なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1株当たり四半期純利益金額 17円60銭

(注) 算定上の基礎

四半期純利益	8,366百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	8,366百万円
普通株式の期中平均株式数	475,405,236株

なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

(自己株式の取得について)

平成24年11月14日開催の当社取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当社の連結子会社であるEMGマーケティング合同会社が保有する当社株式（自己株式）の取得に係る事項を決議いたしました。詳細は以下のとおりです。

① 自己株式の取得を行う理由

平成24年6月1日付けで当社の連結子会社となったEMGマーケティング合同会社は、同社が保有する当社株式199,808,344株を、会社法第135条第3項の規定により相当の時期に処分する必要がありますので、検討の結果、当社が当該全株式を取得することを決定いたしました。

② 取得の方法、取得する株式の数、取得価額

取得の方法	相対取引
取得する株式の数	普通株式 199,808,344株
取得価額の総額	142,263,540,928円

(注) 上記取得価額は、平成24年11月7日から平成24年11月13日までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値である712円に、取得する株式数を乗じた金額です。

③ 取得の時期

売買契約締結日	平成24年11月14日
権利移転予定日	平成24年11月21日

(2) 訴訟

(国から提起された不当利得返還請求訴訟)

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁(現防衛省)発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)を東京地方裁判所に提起され、裁判が行われておりましたが、平成23年6月27日に同裁判所により当社に対して、581百万円及びこれに対する年5分の割合による遅延利息の支払を命じる判決が下されました。また、同訴訟においては、エクソンモービル有限会社(現EMGマーケティング合同会社)も不当利得返還請求(旧エッソ石油株式会社分として579百万円、旧モービル石油株式会社分として676百万円の合計1,256百万円及び年6分の割合による利息)を求められ、同裁判所から旧モービル石油株式会社分の676百万円及びこれに対する年5分の割合による遅延利息の支払を命じる判決が下されました。当社及びエクソンモービル有限会社はこれを不服として、平成23年7月8日に控訴し、現在、東京高等裁判所により控訴審の審理が行われています。

(3) 中間配当

平成24年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	10,723百万円
② 1株当たりの金額	19円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月12日

(注) 1 平成24年6月30日現在の最終の株主名簿等に記載又は登録されている株主又は登録株式質権者に対して支払いを行いました。

2 上記①中間配当による配当金の総額10,723百万円には、当社の連結子会社であるEMGマーケティング合同会社が保有する当社株式199,808,344株に対する配当金3,796百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年11月13日

東燃ゼネラル石油株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 林 昭 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役武藤潤は、当社の第93期第3四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。